

経営基盤の確立へハンズオン支援

中小機構四国

中小企業基盤整備機構(中小機構) 四国本部は、2月24日、中小企業経営者や支援機関・金融機関の支援担当者らを対象に「平成28年度中小機構四国ハンズオン支援セミナー」新たな成長ステージに向けた経営基盤確立への取り組み」と題して、高松市のサンポートホール高松で開催した。ハンズオン支援は、長期・継続的に専門家を派遣し経営基盤強化や新事業展開をサポートする事業。セミナーでは各種産業用締結部品などを製造・販売するサンコー(高松市)の河野伸之社長による活用事例の発表やパネル討論などを通して、中小企業に有効なその支援制度を発信した。

高松で応援セミナー開催

ハンズオン支援の活用事例

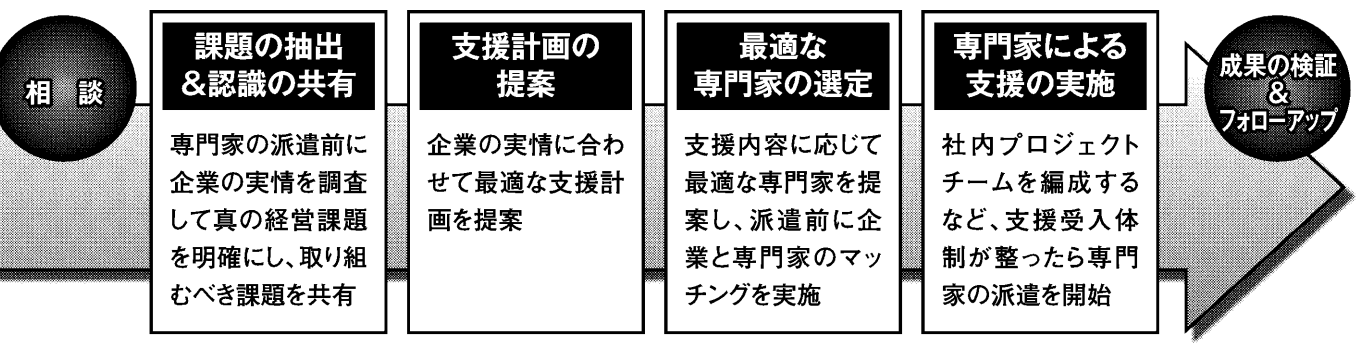
問題点

サンコーの10年先、顧客とのコミュニケーションに販売拠点を増やさない状況だった。物流戦略を再考した。業務を減らし、基本的各営業所は地域密着に営業所は在庫を持たない体制を取り、即納できない体制を望み、セミナーで知り合った中小機構四国本部に相談を。一つの会社のような存在。営業担当者は注文を受け商品発送。商品の受け入れ、ピッキングと、業務の9割は物流コスト削減②配送と営業の分離③専任化④巡回の分離⑤専任化⑥巡回

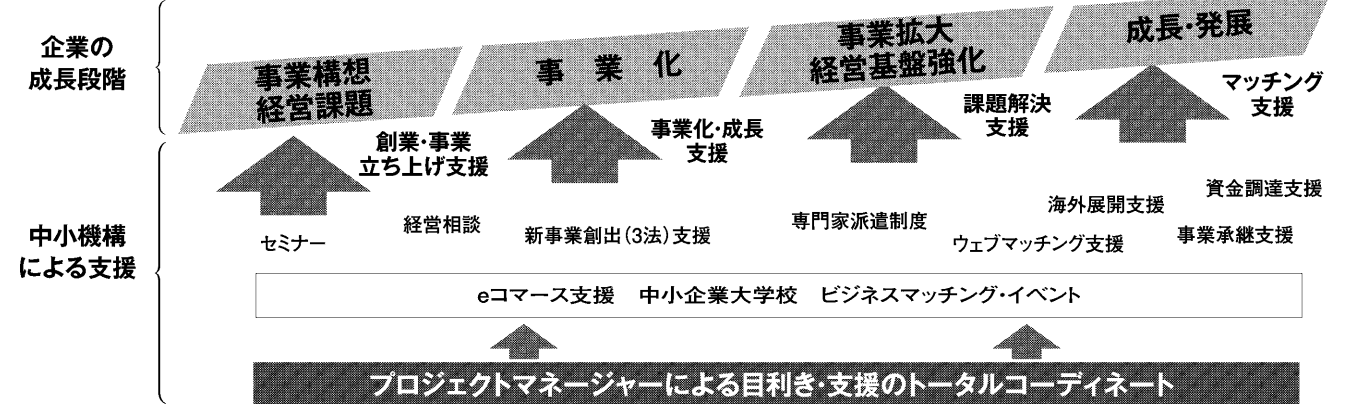
河野伸之氏

物流戦略を再考 課題対応に効果

「物流コスト削減と顧客満足向上による競争力強化のための物流戦略構築立案」を立てメンバーの知識共有化のための勉強会を開始し、に挙げ、12人のメンバー構成で検討に着手。物流コスト削減と顧客満足向上による競争力強化のための物流戦略構築立案を立てメンバーの知識共有化のための勉強会を開始し、



中小機構 ~成長発展段階に応じたハンズオン支援~



中小企業基盤整備機構 理事 牧野 剛



2001年に四国経済産業局に勤務していましたが、当時は4国4県で人口が415万人、中小企業数は17万社でした。現在は、人口385万人、中小企業数は13万2000社で、約4万社が減少となっており、特に中小企業数は日本の平均の倍の早さで減少している状況です。

魅力ある企業へハンズオン推進

業もありません。計画的に体力を強化し、体質改善を推進した企業と理解しています。人口減少、特に若者の流出が進む中で当機構では1社でも多くの企業に魅力ある企業になっていただきたい思いで仕事をしています。

トークセッション 専門家派遣を振り返って

改善するには生のデータが必要で自分の固定観念と実際のデータとは異なることが多かった。長年やってきた仕事のやり方があるが、抵抗する人もいたが、社内の人たちも納得してもらおうと説明を続けた。改善し、再度検証を続けることが必要だ。

パネリスト

サンコー
代表取締役社長・河野伸之氏
代表取締役副社長・笠井邦彦氏
常務取締役・湊光彦氏
管理部長・菅崎幹雄氏

中小機構
四国本部統括プロジェクトマネージャー・山崎純一(進行役)
経営支援アドバイザー・横山英機(派遣専門家)

山崎純一 統括プロジェクトマネージャー
横山英機 経営支援アドバイザー

部門間の壁乗り越える 目に見える効果を実感



河野 客観的評価として在庫の削減や在庫高回転率アップ、物流コスト削減など目に見える成果があった。一過性ではなくこれからの改善につなげていくことで良くなっていくのではないかと。今まで社員と話し、さまざまな意見や不満を聞くことができた。4年前に社長になったが会社を良くするため、社員からこれまでも建設的意見を多く出している。このプロジェクトでさらに大きな目標ができて、中小機構四国本部、横山アドバイザーの指導のおかげで成果ができた。継続して改善していく。

専門家を派遣を受けて、経営トップに聞く。サンコーの河野伸之社長、笠井邦彦副社長、菅崎幹雄管理部長、湊光彦常務を訪問し、ハンズオン支援事業を受けての感想を聞いた。(聞き手・高松支局局長)

中立な立場でのアドバイス評価

が浮き彫りになったこととは大きい。2016年の冬から当社では「101化推進プロジェクト」を開始した。文書と請求書など通信文書(ネットワーク)を介してコンピュータ同士で交換するEDI(電子データ交換)化やバーコード化などに取り組んでいる。創業から55年になるが営業ありきの風土で、物流業務を見直す良い機会があった。今回の「物流改革プロジェクト」で効果的な業務のやり方を学び、人件費や諸コストを削減することができた。



ハンズオン支援の事例紹介セミナー

日本の企業の99.7%が中小企業という事実。
個々の企業が強くなれば、日本はもっと元気になる。
中小企業が、日本を強くする。